

長崎における留学生の受け入れに関する諸問題（2）

産学官連携事業としての可能性を視野に

富 田 高 嗣・春 口 淳 一

Problems Related to the Acceptance of Foreign Students in Nagasaki (2)
Looking at possibilities as Industry-academia-government collaboration project

TOMITA Takatsugu・HARUGUCHI Junichi

長崎外大論叢

第21号
(別冊)

長崎外国語大学
2017年12月

【研究ノート】

長崎における留学生の受け入れに関する諸問題（2）

産学官連携事業としての可能性を視野に

富田 高嗣・春口 淳一

Problems Related to the Acceptance of Foreign Students in
Nagasaki (2)

Looking at possibilities as Industry-academia-government collaboration project

TOMITA Takatsugu・HARUGUCHI Junichi

Abstract

The role of the Nagasaki International Student Support Center will be analyzed based on the data of the center and its significance will be verified. For verification, we also referred to academic research on policies for accepting foreign students in recent years. By examining the practical side and academic side, it became possible to confirm the work contents of the Nagasaki International Student Support Center with a broader perspective. In this paper, we considered the role of Nagasaki International Student Support Center based on the data of the center. To make the significance of the study clear, we also referred to academic research on policies for accepting foreign students in recent years. In conclusion, we proposed the following three points to improve the program of the center: 1) reconsideration of the kind of work, 2) maintenance of the fund plan, 3) cooperation reinforcement between the similar institutions (e.g., a university and a university). By developing the study, we hope to support cooperation between industry, academia and government.

キーワード：留学生政策 地域課題 産学官の協働

1. 研究目的・背景

長崎留学生支援センター（以下、支援センター）を中心に、長崎における留学生の受け入れについての様々な問題点をピックアップし、研究ノートとして本誌の第19号にてまとめた（富田2015）。具体的には、支援センター設立にいたる経緯からはじめ、平成25年度から27年度までの事業計画をもとにその活動内容を一瞥し、その意義について私見をまとめたのであるが、あくまでも支援センターの一メンバーである教育機関の国際交流担当者としての意見であり、やはり一面的な見方にとどまってしまったことは否めない。受け入れ体制の組織のあり方についてはある程度の考察ができていたと考えるが、実際の活動内容について検証するうえで、留学生の受け入れのための活動またその理念のようなものについて、より実際的かつ複眼的に検証する必要性を感じていた。

そのような中で、かつて同僚として長崎外国語大学で留学生受け入れの実際を担当してきた春口淳一大阪産業大学准教授より、留学生受け入れのあり方、政策面についての共同研究の提案を受けた。氏は、平成19年より9年にわたり長崎外国語大学において留学生の日本語教育および日本語教員養成講座を牽引し、さらには留学生募集を中心的に行ってきた人物であるが、その経験を活かし、平成26

年7月に『留学生エンrollment・マネジメントと日本語教育』という論文で早稲田大学より博士(日本語教育学)学位を授与されている。この研究トピックに絡めて、氏はかねてより留学生政策のあり方に関して、学術的研究の視点から支援センターの意義と役割について注目していた。一方、富田の視点は、先にも述べたように、支援センターの一成員である大学において国際交流を担当する、いわば実務的なものである。そして、この研究は地域における諸問題の解決という意味合いから、長崎外国語大学の学長裁量経費の研究テーマとして採択されている。つまり、地域課題の解決に関する研究を行う意味でも、実務的側面のみならず、留学生を受け入れるための実際的な検証も必要であるのだが、これまでの研究では実務的な側面が強くなってしまっていたので、これをどのように解消するのが私自身の課題でもあった。だが、両者が共同で研究することにより、実務的視点と学術的な視点とを融合することで、より俯瞰的な考察が可能になるのではないかとお互いの意見が合致し、共同研究の提案を快諾した。そこで、今後の共同研究の端緒として、本研究ノートを共同で執筆することにした。

そもそも、支援センターは、当初は長崎大学が平成24年度「留学生交流拠点整備事業」に採択され、実際に活動を開始したのであるが、当然のことながらこの補助金には年限があり、補助が終了したのちには、支援センターを構成する諸機関からの拠出金あるいは別の補助金によって運営されてきた。そして、現在では支援センターの活動を継続する方策として、法人化のための協議が始まっている。補助金を受けた事業がその後どのように発展し、継続されるのかは最も重要な問題である。前稿では、支援センター設立にいたる経緯をまとめ、平成25年度から27年度までの事業計画をもとにその活動内容を検証して、支援センターの意義について触れたが、本稿では平成27年度および28年度の活動状況から支援センターの動きをまとめ、さらには平成29年度の事業計画をもとに今後の活動の可能性についても触れることにする(3章)。そして、支援センターの検証作業の前に、留学生政策に関する先行研究についてまとめ、学術的側面での動きについて触れておく(2章)。これにより、ケーススタディとして検証した支援センターへの提言を行うとともに、富田(2015)ならびに本稿の学術的な位置づけを明確にし、今後の研究課題についても言及する(4章)。

本稿の執筆分担は以下のとおりである。

- 1 研究目的・背景【富田】
- 2 先行研究【春口】
- 3 支援センターその後【富田】
- 4 まとめとして(提言)【富田】

しかしながら、お互いの執筆内容に関しては両者で確認作業を行い、意見交換を十分に行っていることを付言しておく。

2. 先行研究

留学生獲得支援事業を巡っては、本研究に先立つ富田(2015)において参考とした山田(2015)があるものの、直接これを扱った研究は限られる。山田(2015)も日本学生支援機構が毎月発刊するウェブマガジンに収められたものであり、一般に研究論文を募ったものではなく、特集に合わせて執筆を要請するものであることから、留学生教育に関しての研究の潮流を表したものとは言えないだろう。¹

そこで本稿では留学生教育学会が発刊する雑誌『留学生教育』に注目する。同学会は、「本学会は、

留学生に対する教育あるいは指導・支援に携わるすべての国内外の留学生関係者に開かれた学会」であり、また「政策問題に関して討議し建議」することを留学生教育の「概念」として掲げている（同学会ホームページより）。留学生獲得、また受入れ後の支援など「留学生獲得支援事業」の趣旨をカバーした研究が期待される学会だと思われる。事業が始まった平成24年（2012年）の前年度からの5年間（2011～2015年）を対象に、収められた論文の動向を本稿では精査することで、この期間における留学生獲得・支援の特質と問題点を解明するメタ研究にまずは着手しよう。

2.1 第16号 —平成23年（2011年）—

この年は計15本の論考が収集されており、このうち留学生獲得あるいは支援を研究の主たるトピックに据えたものは9本あった。この他の論文は日本語教育や第二言語習得の研究領域に属するものがほとんどであり、この点は他の年にも共通する。

まず短期留学プログラムに言及した佐藤（2011）について紹介しよう。その出身地域によって特徴的なニーズがあることに目を向けつつ、日本人学生と留学生との交流促進が短期留学生の獲得に大きな働きを持つとした。

日本人との交流という点では原田（2011）は、ホームステイにおけるホストファミリーとの交流を取り上げた。ホームステイが日本語習得に「有効に機能している」と述べ、特に日本語のインプットの機会が拡大することで聴解力への効果が評価できると考察している。

周・深田（2011）は、中国人留学生を対象に1993年と2010年とで行った調査結果の比較を行った。「心身の健康に及ぼす」ストレスに対するサポート環境を、特に「情緒的サポート」「生活的サポート」に関して改善が見られたと評価している。またこれらサポートは「精神的健康」に対して有益であるとも述べている。また同じく健康面でのサポートに目を向けたのが大橋（2011）であり、留学生支援の一つとして、そのメンタルヘルスへの危機介入にナラティブ・アプローチの有用性を説いた。留学生に特化した対策というわけではないが、支援の幅をメンタルヘルスにまで積極的に広げることを訴えた点で新規性の高い研究である。

卒業後のキャリア支援を扱ったものに、廣瀬・植田（2011）と松井ほか（2011）がある。廣瀬・植田（2011）は、理系留学生の就職実態について調査する中で、大学側のより積極的な支援策が望ましいと述べ、キャリア教育の重要性を説いた。一方、松井ほか（2011）は岡山大学に学ぶ正規留学生を対象に調査を行い、日本での就職を望む中国人留学生の特徴として日本企業における人間関係を危惧する声が高いことを指摘した。

上記の研究と視点を転じ、日本語学校で学ぶ就学生に着目したのが邱・孫（2011）だ。大学で学ぶ留学生よりも就学生はサポートを必要としているながらも、その環境が十分整っていないことを指摘した。

またこの年に発生した東日本大震災の国内留学生の受け入れに対する影響の有無について主として調査したのが、田口（2011）だ。田口はその提言の中で日本語学校の新入生の激減から、「2、3年後に日本への留学者数を従来並みに確保するのは難しい状況である」とし、「国際アドミッション」すなわち海外からの直接的な留学生受け入れを推進する必要があると述べた。

オーストラリアでの言語政策を扱ったのが、橋本（2011）である。「留学生受け入れ大国」と呼ばれるオーストラリアだが、近年は留学生が減少しているという。その要因や対策を述べる中で日本の

政策についても、数値目標先行で「具体的な活動計画と責任の所在」等を欠くことに警鐘を鳴らしている。

2.2 第17号 ー平成24年(2012年)ー

「留学生獲得支援事業」が始動した年ではあるが、これに直接言及した論文はない。書評を除けば計17本がある中で、本稿では8本を取り上げる。

さて、「留学生獲得支援事業」はないものの「グローバル30(以下、G30)」²⁾に言及したものは含まれる。土井(2012)は名古屋大学におけるG30プログラムを中心に、海外でのリクルートおよびアドミッションの課題を取り上げた。英語プログラムによって期待された留学生受け入れ拡大だが、応募者が集まるとは限らず、また質の点でも問題を抱える。リクルートの充実やアドミッションの拡大が重要であり、特に前者においては大学間の連携とともに、大学の独自性をも発揮する必要を説く。また後者についてはAO入試が有効であるとした。

英語プログラムと海外でのアドミッションに関しては、大西(2012)も秋入学を切り口として取り上げている。秋入学がもたらす高等教育との国際的なアーティキュレーションについて、アドミッションや卒業後の出口支援など課題を多く残すが、特に教学支援に関しては英語によるプログラムの提供が必須であるとする。併せて教職員の英語力向上も学生生活支援等で求められると予測している。

この他、留学生獲得に絡めて自論を展開した研究に、太田・内藤(2012)、佐藤(2012)、張(2012)も加えることができる。また恒松(2012)、末松(2012)は大学院生獲得への間接的なアプローチを取り上げており、この年には留学生獲得を意識した論考が多数発表されたと言える。

まず太田・内藤(2012)は、産学連携による教学支援(「オーダーメイド型教育」を例に)、学生生活支援(特に宿舍建設)の実例を韓国に求め、そこから日本の留学生政策への示唆を得ようとした。

「オーダーメイド型教育」は卒業後のキャリア支援に密接に結びつくことから、より意欲的な留学生獲得をもたらすことが期待できるという。

続いて佐藤(2012)だが、急増するネパール人留学生に関して、その背景を探った。プッシュ要因には母国の政治的・経済的状況から「海外移住の第一段階として留学を選択する傾向」が、またプル要因には安価な学費や就労・就職の可能性が挙げられる。今後、官学が連携し、入口と出口にまたがった長期的な留学生政策・支援を検討すべきだという。

また張(2012)は、中国人留学生の大学入学に至る「直接的な移行」ルートと「間接的な移行(日本語学校媒介型)」ルートについて調査し、特に後者については学力・経済的に苦勞するケースが目立つという。「日本語教育は民間の日本語学校に任されている状態」であり、その「教育をより充実することが喫緊な課題(原文ママ)」だとした。

恒松(2012)は、上記とは対象を異にする。約1年間の短期留学プログラムに参加した14か国からの留学生55名を対象としたインタビュー調査から、留学を通して日本語・日本文化理解のみならず、多様な留学生との交流が視野を広げることに一役買ったと報告している。また日本での進学や就職に目を向けるように至ったことも、その効果に数えており、大学院レベルでの留学生(あるいは優秀な外国人人材)獲得への一策を示したものともいえる。

同じく主として大学院での留学生獲得につながるであろう末松(2012)は、3カ年の調査を通して留学生・外国人研究者のための出産・育児支援の実態を調査した。言語他に不安を抱える声が高く、

優秀な学生獲得には、学生「本人のみならず帯同する家族」をも視野に入れた支援策が必要だと述べた。

一方、近藤（2012）は、留学生の経済支援に目を向けており、この点で2012年に限らず、対象論文全体の中でも画期的な存在である。従来の給付型や貸与型の奨学金と違う、「労働対価型」の経済支援を提案した。大学と企業とが連携することで、より多くの日本留学の道筋を確保し、また企業が期待する「グローバル人材」育成にもつながることで、大学、企業、留学生の三者にメリットが見出せるという。

2.3 第18号 ー平成25年（2013年）ー

採択数が計10本と、その総数は大幅に減少している。だが、それ以上に本研究で扱うべき論考が2本と非常に限定されている。応募した論文の中に留学生支援を志向した研究が集まらなかったのか、それとも多数の応募があったが偶然不採択が相次いだのか、その背景は分からない。だが、『留学生教育』がこの研究領域を活発に支えた年ではなかったと言えるだろう。

宮崎・岡（2013）は、『JAISE 留学生相談指導事例集』から留学生アドバイザー業務を整理したところ、「学習・研究」に関するものが最多であり、次いでトラブル対応が続く。こういった問題の解決として、アドバイザーには「学内外の支援リソース」と連携するためのネットワークづくりも期待されるという。

佐藤（2013）は、経済的要因による留学先選択の実情を日米豪3か国での比較を通して検討した。日本留学は比較的安価であり、資格外活動も認められるなど優遇されていると言える。この利点をリクルートに有機的に結びつけることが課題であるという。

2.4 第19号 ー平成26年（2014年）ー

前年度から採択数はさらに1本減じたものの、本節では3本紹介したい。ただし、うち2本は海外事情について取り上げたものとなっている。

伊東ほか（2014）は資格外活動、すなわちアルバイトを望む留学生の身元保証を上げており、教育機関の学生生活支援策について言及したものとなる。身元保証を巡ってのトラブルの事例を紹介するとともに、その対応策として保証制度の正しい理解とともに大学全体で取り組むこと、さらには産学連携まで視野に入れることでキャリア支援に転じるよう提言した。

大西（2014）と天木（2014）は、本節冒頭で述べたように、他国の留学生政策に関して取り上げたものとなる。特に前者は、日本の政策検討の材料として資することを意図したと明記している。この大西（2014）だが、米国におけるイラン人留学生受入れを手本に、日本でも留学生教育を「教育外交」まで昇華させることを提案した。そのためには従来の途上国への「協力」と「援助」による知日派・親日派の育成に留まらず、帰国後にその国のリーダーとなる人材育成を志向すべきだという。

また天木（2014）は、米国コミュニティ・カレッジ（公立2年制大学）における留学生支援を調査した。4年制大学と比べ経済的で安価であることが魅力であるほか、4年制大学への編入の橋渡しとして評価する声もある。後者については、徹底した少人数制教育や個別指導学習センターなどの「学生支援サービス」が「重要な役割を担っている」のだという。

2.5 第20号 ー平成27年(2015年)ー

この年は書評1本を除けば計11本が収められており、その内訳は寄稿1本、論文2本、研究ノート4本、報告3本、そして新たに提言として1本が含まれる。このうち、4本を紹介したい。

春口(2015)は、ネパールからの留学生獲得と受入れプログラム、その他支援全般に渡って、エンロールメント・マネジメントに即して批判的に考察した。留学生獲得は斡旋団体に委ねず、受入れ後の支援体制の構築を十分後付けすること、そしてそれと連動させたアドミッションが重要であると述べた。

菅長・中井(2015)は、長期留学を経て企業で活躍した元国費留学生への聞き取りから、就業後の活躍を裏付ける「鍵」を探った。留学を通して身につけた「多文化性」がその「鍵」となり得るが、それを生かす場が同時に企業、ひいては日本社会に求められるとした。

堀内(2015)は、「英語学位プログラム」を展開する大学(G30採択大学を中心に)の「募集要項」より、その入試制度が海外から容易にアクセスできるか検証した。G30採択後にプログラムを設置した大学は、大半がアクセシビリティ「中程度」「低い」と評価されるに終わり、筆者はこれを受けて「留学生の受入れよりも国内の他大学との競争優位性に目的の比重が置かれている」のではないかと危惧している。

佐藤・堀江(2015)は、ベトナム人学生の受け入れを巡っての留学生教育、受け入れ態勢の課題として、日本語レベル(日本語教育機関の質)、入学前予備教育と大学教育とのアーティキュレーション、そして選考時の学力・経済力のチェック体制を挙げた。これらが機能しないことで、「ベトナムから『働きながら学ぶ』学生が増加」しており、その改善が「喫緊の課題」であると提言した。

秋庭(2015)は、マレーシアにおける高等教育事情を紹介した論文だ。特に留学生の受け入れに関しては、トランスナショナル・プログラムとして位置付けられる、いわば国際間の中継ぎ的教育の場として評価されてきたが、近年は大学院レベルでの受け入れも目立つようになったという。

2.6 留意点

5年間の『留学生教育』を見渡したとき、まず「留学生獲得支援事業」について言及した研究が皆無であったことに気づくだろう。国の留学生政策であるにも関わらず、それを扱うべき研究の場で議論が交わされて来なかったことが指摘できる。一方で同じ国策であるG30については複数の論考が扱っていることを思えば、両者の開始時期に差があるにせよ、不均衡は否めないだろう。

ただし、留学生獲得、留学生支援については様々な角度から調査、分析がなされており、これらより得られる知見は「留学生獲得支援事業」を改善、充実させる上で参考になるはずだ。国策レベルのマクロ研究から、1機関のプログラムといったミクロ研究にまで分類できるし、支援についても獲得から就職まで幅広く着目している。「留学生獲得支援事業」の趣旨を考えれば、既存の研究成果を大いに参考にすべきだろう。

また産学連携、官学連携に言及した研究も確認できた。つまりこれまでの研究の潮流に産学間連携の留学生政策を位置付けることができる。

一方で、「留学生獲得支援事業」の開始の前年に橋本(2011)が、従来の国策としての留学生政策を数値目標に重きを置けばかりで計画性がなく、また責任の所在が曖昧だと批判している点には注目したい。「留学生獲得支援事業」は目標の達成に導くための豊かな計画性を持ち、それを運営する組

織体制を敷いていたのであろうか。改めて検証する必要があるだろう。

3. 支援センターのその後

では本章で、支援センターの平成27年度以降の事業とその活動内容についてまとめることにする。まずは平成27年度から見てみよう。

3.1 平成27年度（2015年度）

平成27年度については「平成27年度長崎留学生支援センター事業活動報告」を中心に各会議等で配布された資料を中心に活動内容をまとめた。

【就職支援】

「留学生受入企業の開拓」

長崎インターンシップ協議会との共催により、地元企業向けに留学生への理解を促進することと、地元への就職を斡旋できる環境づくりを目指して、長崎と佐世保で説明会を開催。

「留学生のための就職セミナー開催」

就職活動時における日本語能力の向上を目的として「ビジネス日本語セミナー」を長崎と諫早で開催。

「ソリューション型インターンシップの実施」

長崎インターンシップ協議会との共催、JTB九州コミュニケーションの協力により、問題解決型のインターンシップが開催された。

「キャリア教育カリキュラム作成」

留学生の就職支援を目的としたキャリア形成プログラムの作成に着手した。

【生活支援】

「留学生アルバイト支援体制の整備」

長崎へ来たばかりの留学生に対し、日本でのアルバイト事情の説明を行い、また就業支援を行った。

「留学生アルバイトガイダンス」

主に商店街施設へのアルバイトの斡旋を実施した。

「県内大学巡回相談」

県北の大学を中心に、実務担当者への訪問および電話等での連絡を行った。

「入国管理局との取次申請者研修の実施」

留学に関する実務担当者を集ってもらい、入国管理局の方と情報交換を行ってもらった。

「行政、経済界、企業等との情報交換会の開催」

留学生のキャリア支援のカリキュラム作成のために、各機関の関係者へのリサーチを実施した。

「住環境の整備」

留学生の住環境を整備するために、新たに部会を立ち上げ、関連業界との連絡調整を開始した。

【募集・広報支援】

「留学フェア開催時における主要高校・大学等との情報交換会」

ベトナム、タイでの情報交換会の実施。中国遼寧省における共同の募集活動についての準備。

「日本学生支援機構留学フェアへの参加」

タイでの留学フェアに参加した。

「日本語講師講習会」

県内の日本語講師を対象に「日本語教育環境の変容について」というセミナーを開催した。

「広報媒体の作成」

留学生向けのガイド、ショートムービーを作成した。

「ポータルサイト」

企業と大学との仲介となるようなホームページを立ち上げた。また、ベトナムで長崎の大学を紹介するホームページを開設した。

「県内大学の合同説明会」

福岡と長崎にある日本語学校への共同の説明会を実施した。

【交流事業】

「海外長崎県留学生同窓会の支部設立」

かつて長崎に留学していた学生の交流会を実施。ベトナムのホーチミンで同窓会を設立した。中国の上海での同窓会立ち上げを準備。

「トビタテ留学 JAPAN 事業」

日本人学生の海外派遣に関するプラットフォーム作成のために企業、行政機関との連絡調整を実施した。

「長崎県食文化体験」

長崎の食文化を留学生に体験してもらうイベントを実施した。

「長崎平和大学の実施」

留学生を対象に平和学習を行った。

【運営】

「諸会議等開催」

3.2 平成28年度（2016年度）

平成28年度についても27年度同様「平成28年度長崎留学生支援センター事業活動報告」を中心にまとめた。なお、前年度と同じ活動しか実施していない場合はコメントを付記していない。

【就職支援】

「留学生受入企業の開拓」

「留学生活用セミナー」

海外でのビジネス展開を目的としたセミナーの開催。

「ビジネス日本語セミナー」

平成27年度は「留学生のための就職セミナー開催」の項目に分類されていた。実施内容は同じ。

「ソリューション型インターンシップの実施」

「キャリア教育カリキュラム作成」

「日本企業文化体験」

元企業人と留学生の懇談会を実施した。

【生活支援】

「留学生アルバイト支援体制の整備」

「留学生アルバイトガイダンス」

「住環境整備部会」

前年に準備を開始した部会を活動させ、より詳細な連絡調整にあたった。

「留学生と日本人共同寮研修」

企画の検討、関係機関との協議を開始した。

「入国管理局との取次申請者研修の実施」

「行政、経済界、企業等との情報交換会の開催」

【募集・広報支援】

「留学フェア開催時における主要高校・大学等との情報交換会」

ベトナムのホーチミン、インドのバンガロールで情報交換会を実施した。

「日本学生支援機構留学フェアへの参加」

タイ（チェンマイ、バンコク）、韓国（ソウル、釜山）、ベトナム（ハノイ、ホーチミン）での留学フェアに参加。中国遼寧省での説明会および大学等との情報交換会を実施。

「日本語講師講習会」

「県内大学の合同説明会」

【交流事業】

「海外長崎県留学生同窓会の支部設立」

中国とベトナムに加え、韓国での同窓会設立。

「トビタテ留学JAPAN 事業」

留学生と日本人学生の共修の観点から同プロジェクトの「地域人材コース」賛同を募り、12月に採択。

「長崎平和大学の実施」

【運営】

「ホームページ」

前年度は「広報媒体の作成」「ポータルサイト」として、募集・広報活動に分類されていた。

「諸会議等開催」

【外部事業受託】

「長崎県受託」

前年度は交流事業に分類されていた「長崎食文化体験」はここに記載されている。これ以外には、三川内で開催された「長崎工芸文化体験」がある。

「諸団体への協力」

3.3 平成29年度(2017年度)

平成29年度については現在活動中であるので、当然のことながら事業報告はない。そこで、平成28年度末に発表された「平成29年度事業計画」の中から、活動項目をリストアップする。前年度にはなかった項目にはコメントを付記しておく。

【就職支援】

「留学生受入企業の開拓」

「留学生活用セミナー」

「ビジネス日本語セミナー」

「ソリューション型インターンシップの実施」

「キャリア教育カリキュラム作成」

【生活支援】

「留学生アルバイト支援体制の整備」

「留学生アルバイトガイダンス」

「住環境整備部会」

「入国管理局との取次申請者研修の実施」

「行政、経済界、企業等との情報交換会の開催」

【募集・広報支援】

「海外との行政・教育機関との情報交換会」

前年度までは「留学フェア開催時における主要高校・大学等との情報交換会」という項目になっていた。

「日本学生支援機構留学フェアへの参加」

「日本語講師講習会」

「海外での県内大学の合同説明会」

「国内での県内大学の合同説明会」

前年度までと異なり、国内と海外に分割されている。

【交流事業】

「海外長崎県留学生同窓会事業」

支部会の創設は一段落したので、今後はこの事業をいかに継続していくのかを検討することになっ

た。

「トビタテ留学 JAPAN 事業」

「長崎県文化体験」

前年度は長崎県からの受託という項目に分類されていたのだが、29年度ではここに分類されている。しかも、食文化だけではなく、幅広い分野で実施を検討している。

「長崎平和大学の実施」

【運営】

「ホームページ」

「諸会議等開催」

3.4 支援センターにおける各種事業とその活動の問題点

前項で平成27年度および28年度の活動内容、そして29年度の事業計画をまとめたが、支援センターがその運営上で抱える問題点を3つに絞って検証してみる。

① 事業の独自性

支援センター設立以来試行錯誤を繰り返しながら、徐々に活動の幅を広げ、かなりの活動を行っているのは事実である。しかしながら、その多くはメンバーである各大学にとってメリットにならないという現実がある。言い換えれば、すでに各大学で実施しているものであるか、また活動自体があまり意味を持たないものである可能性が高い。

たとえば、学生募集に関して、様々な事業を展開しているのであるが、各大学のニーズにあった募集活動であるのか否かは不明である。事実、こうした活動の中で何人くらいの留学生が入学してきたのかは公表されていない。「2.6 留意点」において、「数値目標に重きを置くばかり」と国策としての留学生政策を批判する声を紹介したが、同センターは数値の検証の段階で足踏みしているといえる。また、そもそも共同の募集活動に際し、大学側への事前の連絡はあまりなく、リサーチも不十分であると言わねばならない。

「ビジネス日本語」という授業の展開について言えば、本学の場合すでに同種の授業がカリキュラムの中に組み込まれており、あえて支援センターで開催する授業に本学の留学生を送り出す意味があまりない。また、この事業自体についても、事前のリサーチは大学側には行われていないことも付言しておく。

住環境の整備に関しても、かつては長崎県国際課あるいは長崎県国際交流協会等による斡旋があり、各大学もそれに一部依存していたのは事実である。しかしながら、その斡旋により住環境が整う学生の数は非常に少なかった。そこで、本学では自前の学生寮を女子寮から男女混合の寮に変更し、独自に環境を整備した。県内他大学においても新しい学部の創設にあわせて独自で寮を建設している例がある。また、地域の企業の寮を利用させてもらうなどの工夫をしている大学もあると聞いている。つまり、支援センターで住環境の整備を新規に実施する前に、各大学が自助努力によってこの問題の解決に取り組んでいるのである。

② 補助金への依存

先にも触れたように支援センター自体が、平成24年度「留学生交流拠点整備事業」に採択されたことに由来するように、補助金が支援センターの運営上きわめて重要なものであることは否めない。平成27年度に文部科学省の「住環境、就職支援等留学生の受入れ環境充実事業」に採択され、同年からの活動内容の多くはこの補助金により運営されている。平成29年度の事業計画において、先に示したように21の活動項目が設定されているが、そのうち8項目がこの補助金を財源としている。しかし、前項でも述べたように、住環境の整備そのものが各大学にとってあまり意味をなさないことを考えると、はたしてこの補助事業に依存したこと自体の意義が問われかねない。

さらに、平成28年度から「トビタテ留学 JAPAN」の地域人材コースへの採択が決まったが、そもそも留学生の受け入れを支援するためにセンターが設立されたにもかかわらず、日本人学生の留学支援に関する補助を受けることに説得的な説明はセンターからは行われていない。もちろん、日本人学生と留学生の共同学修を実施し、企業の協力のもと、日本人学生を海外へ派遣することにはそれなりの意味があるのは間違いない。だが、これは本支援センターの業務として適切であろうか。最も優先されるべき事業は、「留学生3000人計画」の体制に資するものであるべきだと考えるからである。仮に、共同学修を宣伝文句に留学生募集を活性化させるという意図が明示されているのであれば、首肯できなくもない。しかし、そうした動きはあまりみられないのが現状である。

③ 運営のあり方

平成29年度の事業計画にうたわれている内容の中できわめて重要であるのは、この支援センターの法人格取得である。支援センターが設立以来、資金面および運営面において非常に苦勞をされてきたのは十分承知している。各機関の連絡調整がこれまで十全に行われていたわけではなく、新たにそのシステムを構築し、稼働させねばならないのであるから、一筋縄でいくようなものではないことは自明であろう。たとえば、事業の多くが県南の大学にとって有利であったことから、県北の大学から反発もあった。また、拠出金の算出方法として留学生の数が基盤となっているが、そもそも設立当初からの留学生のカウントの仕方に変化が生じており、そのあり方には公平性が担保されているとは言えない。これについてはもともと学部の留学生の数が問題となっていたのだが、別科等に入学する学生の数もカウントされるようになってしまった。しかし、支援センターの活動により留学生にとって利益となるものは学部の学生に限定される。

このような混乱状況を打破するためにも、今後も継続的に事業を行うためにも法人化を進めることには大きな意味がある。しかし、大前提として、今後はどのような方向にセンターが向かっていくのか、この部分の議論があまりにも少なく、このままでは法人化自体が頓挫してしまう可能性があるし、仮に法人化したとしても、これまで同様の問題を抱えたままになってしまうであろう。

4. まとめ(提言)

前章では、問題点の抽出という性格上、非常に厳しい指摘に終始してしまったが、その問題点をふまえて、最後に提言をしておくこととする。

まずは、支援センターの業務内容を見直すことである。先にも述べたように、支援センターの活動内容が本当に意味のあるものか否かの検証が必要であると思う。また、産学官の間にあって、三者の

連絡調整の役割が望まれる。大学独自でできることはそのままやるべきであるし、これは産業界も行政も一緒であろう。とすれば、留学生の支援という問題解決を目指して、それぞれの立場を調整することにこそ支援センターの存在意義を見出すべきではないだろうか。

次に、運営面に関してのことであるが、第一には資金計画を整備することであろう。とりわけ法人化するとなれば、今一度どういった運営方法が適切であるのか、そしてその財源はどうするのかを十分に議論していかねばならないと考える。そのためにも、各機関に対し、それぞれのニーズをしっかりと把握するための調査等が必要になるだろう。

最後に、他の地域にある同種の機関との連携を図ることには大きな意味があるのではないだろうか。平成24年度「留学生交流拠点整備事業」には長崎大学をはじめとして8つの大学が採択され、翌25年には2校が追加された。他大学の状況はホームページ等でしか確認できない。しかし、他の機関では何が成功し、何が失敗しているのかを検証することで、長崎での支援のあり方についてもっと議論を深めるべきではないかと思う。

第2章で概観したように国策としての留学生政策を具体的に取り上げたものは限定されており、特に支援センターには焦点が当てられてこなかった。富田（2015）ならびに本稿を契機として、産学官連携の留学生獲得・支援の実践研究を今後も展開することで、地域貢献の一端を担うとともに関連研究の分野に一石を投じることができれば幸いである。上記提言に基づき、加盟する産学官の各機関のニーズ調査、さらには現状への評価の聞き取り、また他地域における同事業との比較検証などが積極的に展開すべき課題となるだろう。

注

- 1 山田（2013）の他にも、例えば岡山大学での同事業の取組みを報告したものに2014年9月号掲載の岩淵（2014）がある。
- 2 グローバル30とは、文部科学省「国際化拠点整備事業（大学の国際化のためのネットワーク形成推進事業）」を指し、「留学生受入体制の整備をはじめとする大学の国際化へ向けた取組を実施し、留学生と切磋琢磨する環境の中で国際的に活躍できる高度な人材を養成することを目的」とする。全国で13の大学が採択されている。（文部科学省ホームページ「グローバル30とは？」より）

【参考文献】

- 秋葉裕子（2015）「マレーシアにおける高等教育の国際化政策に関する一考察－優秀な留学生獲得による域内ハブを目指して－」『留学生教育』20号、pp. 1-8、留学生教育学会
- 天木勇樹（2014）「留学生から見た米国コミュニティ・カレッジの役割」『留学生教育』19号、pp. 63-72、留学生教育学会
- 伊東章子・浅川晃広・西山聖久（2014）「留学生のアルバイト就労時における身元保証問題」『留学生教育』19号、pp. 73-80、留学生教育学会
- 岩淵泰（2014）「岡山における留学生交流拠点整備事業－参加と対話の可能性－」『ウェブマガジン 留学交流』2014年9月号、vol. 42、pp. 22-27、日本学生支援機構
- 太田浩・内藤亜弥子（2012）「留学生教育・支援における企業と大学の連携：韓国を事例に」『留学生教育』17号、pp. 115-124、留学生教育学会
- 大西好宣（2012）「大学秋入学をめぐる新たな視点：高等教育における国際的接続問題」『留学生教育』17号、pp. 81-90、留学生教育学会

- 大西好宣(2014)「教育外交と留学生政策：米国とイランとの関係を参考に」『留学生教育』19号、pp. 1-12、留学生教育学会
- 大橋敏子(2011)「外国人留学生のメンタルヘルスと危機介入－ナラティブ・アプローチの観点から－」『留学生教育』16号、pp. 99-106、留学生教育学会
- 邱焱・孫怡(2011)「学校によるサポートと主観的幸福感に関する在日中国人就学生と留学生の比較」『留学生教育』16号、pp. 57-64、留学生教育学会
- 近藤佐知彦(2012)「『三方よし』の私費留学生支援についての予備的研究－労働対価型奨学金に関する提案－」『留学生教育』17号、pp. 91-98、留学生教育学会
- 佐藤由利子(2011)「日本への短期留学のニーズと課題に関する考察－短期留学生調査回答の地域別、機関別、課程別分析から－」『留学生教育』16号、pp. 13-24、留学生教育学会
- 佐藤由利子(2012)「ネパール人日本留学生の特徴と増加要因の分析－送出し圧力が高い国に対する留学生政策についての示唆－」『留学生教育』17号、pp. 19-28、留学生教育学会
- 佐藤由利子(2013)「日本留学の利点とコスト－日米豪の私費留学生の学費、生活費、支援金等の経済的要因の比較から－」『留学生教育』18号、pp. 25-34、留学生教育学会
- 佐藤由利子・堀江学(2015)「日本留学生教育の質保証とシステムの課題－ベトナム人留学生の特徴と送り出し・受け入れ要因の分析から－」『留学生教育』20号、pp. 93-104、留学生教育学会
- 周玉慧・深田博己(2011)「在日中国系留学生の心身の健康に及ぼすストレスとサポートの影響：17年間に变化したのか？」『留学生教育』16号、pp. 1-12、留学生教育学会
- 末松和子(2012)「外国人留学生・研究者およびその家族の出産・育児支援－課題と支援充実のための提言－」『留学生教育』17号、pp. 39-50、留学生教育学会
- 菅長理恵・中井陽子(2015)「日本における高度人材の働き方の鍵としての多文化性－文系の元国費留学生の事例から－」『留学生教育』20号、pp. 57-66、留学生教育学会
- 田口香織(2011)「外国人留学生の就職活動における東日本大震災の影響」『留学生教育』16号、pp. 135-144、留学生教育学会
- 張梅(2012)「中国人私費留学生の日本における大学進学－国境を超える大学への移行ルートに着目して－」『留学生教育』17号、pp. 29-38、留学生教育学会
- 恒松直美(2012)「短期交換留学生の日本留学による意識変容」『留学生教育』17号、pp. 51-60、留学生教育学会
- 土井康裕(2012)「英語による学部生向け国際プログラムの開始について－海外からの直接入試による留学生の受入れ－」『留学生教育』17号、pp. 1-10、留学生教育学会
- 富田高嗣(2015)「長崎における留学生の受け入れに関する諸問題－長崎留学生支援センターについて－」『長崎外大論叢』19号、pp. 143-156、長崎外国語大学
- 橋本博子(2011)「オーストラリアの留学生政策－留学生受入れをめぐる近年の動きと対応を中心に－」『留学生教育』16号、pp. 73-80、留学生教育学会
- 原田登美(2011)「ソーシャル・サポートから見たホームステイと日本語習得－サポートが「日本語能力向上の認知」に及ぼす影響－」『留学生教育』16号、pp. 25-36、留学生教育学会
- 春口淳一(2015)「小規模大学における留学生エンロールメント・マネジメント－ネパールからのゼロ初級日本語学習者の受入れを巡って－」『留学生教育』20号、pp. 29-38、留学生教育学会

- 廣瀬幸夫・槌田和美（2011）「理系留学生の内定状況と内定を得にくい留学生のための支援方法」『留学生教育』16号、pp. 47-56、留学生教育学会
- 堀内喜代美（2015）「募集要項から見る日本留学のアクセシビリティー－英語学位プログラム拡大と留学生受入れの関係性をめぐる考察－」『留学生教育』20号、pp. 75-82、留学生教育学会
- 松井めぐみ・松岡洋一・岡益巳（2011）「中国人留学生の就職意識の特徴－岡山大学における調査から－」『留学生教育』16号、pp. 107-116、留学生教育学会
- 宮崎悦子・岡益巳（2013）「『JASISE 留学生相談指導事例集』にみる留学生相談指導担当者の実態－その業務領域と人材育成－」『留学生教育』18号、pp. 1-14、留学生教育学会
- 山田樹市郎（2015）「留学支援の新しいかたち－長崎留学生支援センターの設立を通して－」『留学交流』2015年7月号、vol. 52、pp. 36-41、日本学生支援機構
- 留学生教育学会ホームページ「JAISE について」より（2017年7月27日閲覧）
<http://jaise.org/n-jaise.html>
- 文部科学省ホームページ「グローバル30とは？」より（2017年7月28日閲覧）
http://www.mext.go.jp/component/a_menu/education/detail/___icsFiles/afieldfile/2017/03/30/1383779_01.pdf

